



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社
コード番号 5333 URL <https://www.ngk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 茂
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 津久井 英明 (TEL) 052-872-7230
四半期報告書提出予定日 2023年8月7日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	141,331	7.9	18,561	△10.1	16,124	△22.0	12,005	△33.2
2023年3月期第1四半期	131,000	1.7	20,635	△12.7	20,669	△10.6	17,963	11.1

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 39,689百万円(△0.9%) 2023年3月期第1四半期 40,058百万円(117.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 39.20	円 銭 39.13
2023年3月期第1四半期	57.64	57.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 1,059,172	百万円 672,027	% 62.7
2023年3月期	1,029,168	642,446	61.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 664,422百万円 2023年3月期 635,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 —	円 銭 33.00	円 銭 66.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	△3.5	25,000	△35.6	23,000	△33.4	16,000	△39.6	52.23
通期	565,000	1.0	56,000	△16.1	53,000	△19.6	38,500	△30.1	125.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	311,829,996株	2023年3月期	311,829,996株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	5,539,642株	2023年3月期	5,539,120株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	306,290,654株	2023年3月期1Q	311,644,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(その他の注記事項)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症対策が5類感染症へ移行したことを受けて、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られました。海外では、欧州の一部地域において景気回復に足跡が見られたものの、米国や中国等で消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。しかしながら、世界的な物価高騰を背景とした金融引締め長期化による景気減速が懸念されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループのエンバイロメント事業では、半導体供給不足の緩和を背景とした自動車生産台数の回復等により中国市場を中心に自動車関連製品の出荷が増加しました。デジタルソサエティ事業では、半導体やデータセンターの投資停滞を受けて、半導体製造装置用製品や電子部品の出荷が減少しました。エネルギー&インダストリー事業では、国内向け配電用機器や米国市場でがいし製品の出荷が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、半導体製造装置用製品等の物量が減少した一方、為替円安によるプラス効果に加え、自動車関連製品の物量が増加したことから前年同期比7.9%増の1,413億31百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、自動車関連製品の物量が増加したものの、半導体製造装置用製品等の物量減に加え、インフレに伴う労務費上昇等が影響し同10.1%減の185億61百万円、経常利益は営業利益の減少に加え、海外グループ会社において為替差損を計上したこと等により同22.0%減の161億24百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に過年度法人税等を計上したことや当期の経常利益が減少したこと等により、同33.2%減の120億5百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比22.3%増の896億58百万円、営業利益は同13.8%増の161億31百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同22.7%減の334億96百万円、営業利益は同87.2%減の9億18百万円、エネルギー&インダストリー事業では売上高は同24.1%増の186億24百万円、営業利益は15億4百万円(前年同期は7億10百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて300億4百万円増加の1兆591億72百万円となりました。これは主として有価証券が減少した一方で、有形固定資産や棚卸資産、現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円増加の3,871億44百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、固定負債その他に含まれている繰延税金負債等が増加したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ295億81百万円増加の6,720億27百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2023年4月28日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

なお業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,447	175,564
受取手形、売掛金及び契約資産	120,118	126,134
有価証券	46,260	40,865
棚卸資産	214,423	224,026
その他	24,632	18,143
貸倒引当金	△162	△161
流動資産合計	573,718	584,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126,436	129,493
機械装置及び運搬具（純額）	172,418	177,342
その他（純額）	67,592	72,791
有形固定資産合計	366,446	379,627
無形固定資産		
無形固定資産	6,414	6,544
投資その他の資産		
投資有価証券	58,223	63,057
その他	24,668	25,674
貸倒引当金	△303	△304
投資その他の資産合計	82,588	88,427
固定資産合計	455,449	474,599
資産合計	1,029,168	1,059,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,872	44,898
短期借入金	11,143	11,377
1年内返済予定の長期借入金	34,860	36,758
未払法人税等	4,164	1,855
その他	54,466	55,359
流動負債合計	149,507	150,249
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	167,353	161,692
退職給付に係る負債	20,283	20,675
その他	9,576	14,527
固定負債合計	237,214	236,895
負債合計	386,721	387,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,955	69,955
資本剰余金	70,305	70,305
利益剰余金	440,530	442,427
自己株式	△10,294	△10,295
株主資本合計	570,496	572,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,101	20,390
繰延ヘッジ損益	△9	1
為替換算調整勘定	42,849	66,553
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,083
その他の包括利益累計額合計	64,951	92,028
新株予約権	882	882
非支配株主持分	6,116	6,723
純資産合計	642,446	672,027
負債純資産合計	1,029,168	1,059,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	131,000	141,331
売上原価	89,253	101,467
売上総利益	41,747	39,864
販売費及び一般管理費	21,112	21,303
営業利益	20,635	18,561
営業外収益		
受取利息	116	316
受取配当金	636	669
為替差益	1,891	—
その他	163	173
営業外収益合計	2,808	1,159
営業外費用		
支払利息	906	967
持分法による投資損失	207	384
為替差損	—	69
デリバティブ評価損	1,340	1,862
その他	319	313
営業外費用合計	2,774	3,596
経常利益	20,669	16,124
特別利益		
固定資産売却益	32	33
投資有価証券売却益	205	19
補助金収入	234	169
特別利益合計	471	222
特別損失		
固定資産処分損	24	68
減損損失	834	—
特別損失合計	859	68
税金等調整前四半期純利益	20,281	16,278
法人税、住民税及び事業税	4,048	2,521
過年度法人税等	※1 △4,100	—
法人税等調整額	2,345	1,650
法人税等合計	2,294	4,172
四半期純利益	17,986	12,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,963	12,005

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	17,986	12,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	3,286
繰延ヘッジ損益	△288	12
為替換算調整勘定	22,418	24,258
退職給付に係る調整額	163	9
持分法適用会社に対する持分相当額	137	17
その他の包括利益合計	22,071	27,583
四半期包括利益	40,058	39,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,706	39,082
非支配株主に係る四半期包括利益	351	607

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティール・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。

当社は、上記の事故に関して、当社が原告らに対し責任を負うべき理由はないものと認識しておりますので、原告らからの請求に対しては、今後、本訴訟において、ブッシングの品質及び当社の事業の適切性が正しく認定されるよう、然るべき対応を行っていく所存であります。

本訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。

なお、文中の損害賠償金の円貨は訴状に記載された金額であり、当社グループが四半期連結財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 過年度法人税等

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

ポーランド子会社と当社の取引に関し、2017年6月に移転価格税制に基づく更正処分の通知を受領したため、2016年3月期から各連結会計年度についての見積税額を計上しておりましたが、2016年3月期以降を対象とする税務調査が終了した結果、計上済みの見積金額を戻し入れております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,293	43,310	14,396	131,000	—	131,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	2	607	610	△610	—
計	73,293	43,312	15,004	131,611	△610	131,000
セグメント利益又は損失(△)	14,173	7,157	△710	20,621	14	20,635

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引の調整であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	エンバイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー& インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	89,658	33,486	18,186	141,331	—	141,331
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	438	448	△448	—
計	89,658	33,496	18,624	141,780	△448	141,331
セグメント利益	16,131	918	1,504	18,555	6	18,561

(注) セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引の調整であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	6,351	13,292	10,271	29,916
北米	17,070	15,568	1,878	34,517
欧州	29,621	1,032	54	30,709
アジア	19,378	13,402	1,430	34,210
その他	871	13	761	1,647
計	73,293	43,310	14,396	131,000
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	58,311	—	—	58,311
センサー	14,982	—	—	14,982
半導体製造装置用製品	—	28,613	—	28,613
電子部品	—	8,382	—	8,382
金属	—	6,313	—	6,313
エナジーストレージ	—	—	331	331
がいし	—	—	8,794	8,794
産業機器関連	—	—	5,270	5,270
計	73,293	43,310	14,396	131,000
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	73,293	43,310	11,912	128,516
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	2,484	2,484
計	73,293	43,310	14,396	131,000

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	エンパイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー& インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	7,183	11,455	11,741	30,380
北米	17,547	10,856	3,032	31,436
欧州	34,900	1,012	115	36,028
アジア	28,532	10,149	2,102	40,784
その他	1,494	13	1,194	2,702
計	89,658	33,486	18,186	141,331
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	71,678	—	—	71,678
センサー	17,980	—	—	17,980
半導体製造装置用製品	—	20,909	—	20,909
電子部品	—	5,933	—	5,933
金属	—	6,644	—	6,644
エナジーストレージ	—	—	468	468
がいし	—	—	11,643	11,643
産業機器関連	—	—	6,074	6,074
計	89,658	33,486	18,186	141,331
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	89,658	33,486	16,511	139,657
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	1,674	1,674
計	89,658	33,486	18,186	141,331